

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	37	施策名	広報・広聴の充実
主管課名	情報広報課	主管課長名	殿村伸二
関係課名	企画政策課、総務課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	市政への理解が深まり、市政に関心をもつ 多様な機会を通じて、まちづくりについて積極的に意見を言える	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		広報やホームページ、ケーブルテレビで市政に関する情報を十分に知ることができると感ずる市民の割合	%	63.1	57.4	57.6	70.0
		まちづくりについて積極的に提案、参加できる機会があると思う市民の割合	%		5.7	9.5	15.0
		うおづまちづくりふれあい講座の開催件数	件		130	77	130

成果指標設定の考え方	<p>市民に市政情報が十分に広報されているかを聞くことにより、市政情報の認知度、関心度がわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>まちづくりについて積極的に意見を言う機会があるかどうかを聞くことにより、広聴機能が発揮されているかどうかわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>まちづくりふれあい講座(出前講座)の開催件数を見ることで、市民の市政への関心度をはかるとともに、市政に対する意見を聴取することができるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>企画政策課が実施する市民意識調査により把握。</p> <p>企画政策課の資料により把握。</p>
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	市政に関する情報を知ってもらい、関心を持ってもらう。あらゆる機会を通じて、まちづくり等についての意見を言ってもらいたい。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・市政情報をわかりやすく、タイムリーに情報提供する。 ・市民が意見を言えるように、多様な機会を整える。
	その他	

施策No.	37	施策名	広報・広聴の充実
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>市民意識調査によると、「市政情報を十分に知ることができると感ずる市民の割合」については、17年度63.1%、18年度では57.4%と5.7ポイント減少しているが、19年度は57.6%とわずかながら増加している。</p> <p>市民意識調査によると、広聴機能の充実について聞いた「まちづくりについて積極的に提案、参加できる機会があると思う市民の割合」については、18年度5.7%、19年度9.5%と3.8%増加している。</p> <p>「うおづまちづくりふれあい講座」の開催件数は、18年度が130件(参加者4437人)、19年度は77件(参加者2,738人)で、53件減少している。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	近隣他市において同種の資料がないため比較できない。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>市民意識調査の「市政情報を十分に知ることができると感ずる市民」の割合から、「市政に関心を持っている市民の割合」は、市民のほぼ約6割と推測される。</p> <p>「市政に積極的に意見を言う市民」の割合は全体の1割にも満たず、の「市政に関心を持っている市民」であってもその大多数が、「気軽に発言できる手段・方法がわからない」「例え言ってみても…」などの理由により、「市政に積極的に意見を言わない市民」と考えられる。今後とも、市民が気軽に発言できる機会づくり、体制づくりに努めていく必要がある。</p> <p>18年度からスタートした「うおづまちづくりふれあい講座」は、19年度において講座開催件数は減少している。その理由は、一部の講座の講習が浸透したためである。市民には概ね好評である。市及び市民双方にとって有益であるが、今後も新たな講座の開設を含め事業展開が期待される。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	<p>【広報の充実】 広報誌、ケーブルテレビ番組、ホームページ、ラジオ放送などの媒体を活用し、わかりやすい市政情報の提供に努めた。</p> <p>【広聴の充実】 市長のタウンミーティングや市長への手紙(電子メール)などにより、市民からの提言や意見を聴き、それらの意見を市政に反映できるよう努めた。</p>		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<p>【広報の充実】 市民に身近なツールとして定着している携帯電話を活用した市政情報の提供を進める。</p> <p>【広聴の充実】 市民のニーズを把握する手段・機会の拡充を図っていく必要があるため、パブリックコメント制度、市民アンケート、各種モニター制度の充実、まちづくりふれあい講座などにより広聴機能の強化を行う。</p>			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	9			
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	28,488				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	10,700				
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	43,977				
E. トータルコスト(B+D)	千円	72,465				
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費(定義式: B/46,723)	円	610			
	同 上 G. 人件費(定義式: D/46,723)	円	941			
	同 上 H. トータルコスト(定義式: E/46,723)	円	1,551			